

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ

【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名	北海道新ひだか町教育委員会
--------	---------------

概 要

モデルスクールの概要（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	新ひだか町立三石小学校	158 名	17 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

三石小学校は、「児童一人一人のよさや可能性を最大限に伸ばし、教育的ニーズに応じて適切な教育支援をし、指導の充実に努める」を学校の教育活動における重点目標の一つに位置付け、適切な指導・支援体制の確立に向け、本事業の推進に努めている。

対象児童の障がいの状態、学習状況を鑑み、通常の学級及び特別支援学級での学習環境の整備、合理的配慮協力員（以下「協力員」という。）の活用、特別支援教育支援員（以下「支援員」という。）を配置し、体制の整備を行った。

また、児童の実態把握や合理的配慮の内容を検討するため、関係諸機関からの指導・助言や研修を深め、特別支援教育コーディネーターと協力員を中心に関係教職員との共通理解を図り、配慮すべき事項等について全教職員との情報の共有化に努めた。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

- ・適切な支援等を検討するため、関係諸機関とのケース会議を開催した。
- ・環境の変化による不適応を防ぐため、保護者を交えた関係者との懇談会を開き、登下校や学校行事への不安や緊張を解消するための取組を行った。
- ・個に応じた指導・支援体制を確保するため、協力員を 1 名活用し、支援員を複数配置した。
- ・外部有識者による講義・研修や指導・助言を踏まえ、合理的配慮の検討改善を図るため、新ひだか町インクルーシブ教育システム構築モデルスクール運営協議会を年 2 回開催した。
- ・配慮内容の検討改善に役立てるため、合理的配慮協力員記録簿を作成した。
- ・対象児童は I C T 機器に興味・関心が高いことから、特別支援学級にパソコンを設置し、学習支援教材として算数（計算）のデジタル教材を活用するなど環境を整えた。
- ・外部有識者を招き、関係諸機関との特別支援地域研修会を開催し、適切な指導及び支援に関して理解を深めた。

【モデルスクールとして行った取組】

- ・協力員が保護者と面談の上、配慮すべき事項の聞き取りを行い、個別の教育支援計画を作成し、全教職員間で情報の共有化を図った。
- ・校内体制により学級編制を整備し、併せて当該学年に支援員を配置した。
- ・通常の学級では、心穏やかに過ごせる環境作りの充実を図るとともに、自立と責任感を養う取組を行った。
- ・特別支援学級では、教科学習や自立活動の中で、パソコンを使った緊張の緩和やSSTカードを活用しコミュニケーション能力の向上を図った。
- ・学期ごとに特別支援学校の特別支援教育コーディネーターに来校してもらい、専門的な指導・助言を受け、校内教育支援委員会で交流し、配慮すべき事項について、全教職員で情報の共有化を図った。
- ・協力員は、保護者と個別の懇談を実施し、個別の教育支援計画を活用するなどして、保護者の要望や希望を聞きながら合意形成に努めた。

3. 成果及び課題

(1) 成果

- ・運営協議会での外部有識者による講義・研修、専門性のある教員からの指導・助言、関係諸機関との連携を通し、児童の実態の把握を深めることができた。
- ・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内教育支援委員会の定期的な開催により、配慮すべき事項等の情報が全教職員間で共有化されるとともに、校内体制を組織化することができた。
- ・協力員の活用や支援員の配置など校内環境の整備に努めたことにより、児童の心理的安定を図ることができた。
- ・関係教職員が日常的に連携を深めたことや通常の学級での受入れ体制の配慮により自己肯定感が高まり、学級内での活動等に積極的に関わることができた。あわせて、心理的安定も図られ、良好な友人関係が形成されてきている。

(2) 課題

- ・関係諸機関との連携強化を図るとともに、全教職員へ情報の共有化を徹底する。
- ・学校生活におけるストレスや緊張を緩和し、更なる合理的配慮や指導・支援の方法を検討する。
- ・学校と家庭での共通理解を深めていくとともに、保護者とのより良い関係性を構築した上、合意形成のプロセスを明確にしていく。
- ・通常の学級におけるより良い雰囲気作りを更に推進していく。
- ・周囲の児童やその保護者に対して理解啓発を図る必要がある。

※北海道新ひだか町では「障害」を「障がい」と表記